

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

銀行 平成 14年 11月 22日

上場会社名 株式会社琉球銀行

上場取引所 東証一部、福証

コード番号 8399

本社所在都道府県

(URL http://www.ryugin.co.jp/)

沖縄県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 大城 勇夫

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長 氏名 浦崎 唯彦

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日 TEL (098) 866 - 1212

親会社名 (コード番号: -) 特定取引勘定の設置の有無 無
 米国会計基準採用の有無 無 親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	23,317	△ 6.3	4,951	154.6	3,188	6.9
13年 9月中間期	24,874	△ 4.3	1,945	21.2	2,983	△ 8.0
14年 3月期	46,273		2,578		6,017	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	100.45	48.87
13年 9月中間期	93.33	48.12
14年 3月期	188.43	90.27

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 734百万円 13年 9月中間期 920百万円 14年 3月期 921百万円

②期中平均株式数(連結)

14年9月中間期	普通株式	28,750,377 株	優先株式	8,000,000 株
13年9月中間期	普通株式	28,752,871 株	優先株式	8,000,000 株
14年3月期	普通株式	28,752,014 株	優先株式	8,000,000 株

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己 資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 9月中間期	1,423,655	84,896	6.0	1,561.66	10.06
13年 9月中間期	1,448,234	79,581	5.5	1,376.59	9.22
14年 3月期	1,427,452	81,771	5.7	1,452.86	9.33

(注)期末発行済株式数(連結)

14年9月中間期	普通株式	28,749,348 株	優先株式	8,000,000 株
13年9月中間期	普通株式	28,753,006 株	優先株式	8,000,000 株
14年3月期	普通株式	28,751,292 株	優先株式	8,000,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	△ 50,878	5,032	△ 879	42,515
13年 9月中間期	81,948	△ 82,140	△ 735	23,342
14年 3月期	102,311	△ 35,726	△ 1,612	89,276

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	46,600	10,400	8,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 257円 40銭

※上記業績予想は現時点での予想数値であり、将来の様々な要因により変動することもあります。

「14年9月期の中間期の連結業績」指標

$$1 \text{ 株当たり中間(当期)純利益} \dots \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \dots \frac{(\text{中間)期末株主資本} - (\text{中間)期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}}{(\text{中間)期末発行済普通株式数}}$$

「15年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当中間期末)発行済普通株式数}}$$

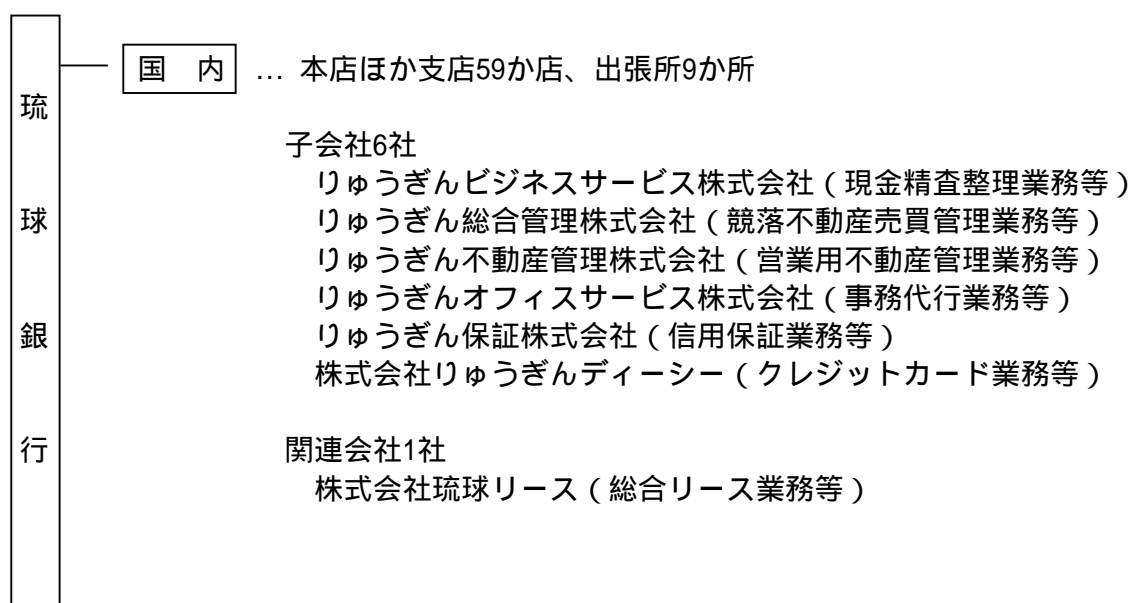
自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社6社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、信託業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核金融機関として、特に中小企業ならびに個人への健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与することで、金融システムの安定さらには地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。

今後ともこの経営理念を実践していくために、当行とりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆さまのニーズに対応していきます。

(2) 利益分配に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性と健全経営確保の観点から、従来より適正な内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当中間期の普通株式の配当については、平成13年度末の20円に対して5円増額し、25円といたします。当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の早期返済に目処付けるとともに、安定的な配当を目指してまいります。

(3)目標とする経営指標

当行は、「経営の健全化のための計画」ならびに中期経営計画「Speed 2002（スピード2002）」に基づいて諸施策を展開することにより、経営の健全性と収益力の向上に全力で取り組み、平成15年3月期には「業務純益 132億円」「経常利益 92億円」「当期利益 67億円」「自己資本比率 9.86%」「株主資本利益率（ROE：コア業務純益ベース） 16.16%」「総資産利益率（ROA：コア業務純益） 1.05%」を目指してまいります。

(4)中長期的な経営戦略

当行は中期経営計画「Speed 2002（スピード2002）」において、「スモール・ローンの推進」「プライシングの徹底」「債権管理の強化」を重点施策として掲げ、経営目標である「安定した収益基盤の確立」に向けて積極的な取り組みを展開してきました。

「スモール・ローンの推進」では、個人向けの無担保消費性ローンである「ローン革命15」や他の金融機関の複数のローンを一本化する「おまとめローン」などの販売を強化しました。住宅ローンについては、ガン保障特約付ローンの発売や融資期間の延長など商品性の改善を図りました。中小企業向けには平成14年9月に長期の資金需要に「無担保」「第三者保証人不要」「クイック回答」で対応する「スーパーハ～リ～」を沖縄県信用保証協会との提携によって発売し、事業性融資商品の充実を図りました。

「プライシングの徹底」では、ご融資の際の適用金利について、取引先ごとの信用コストをより適切に反映した金利体系の定着化に取り組むと同時に、事務手数料等についても手数料減免先や不採算取引に対しサービスの対価に見合ったコストの負担をお願いし、お客様のご理解をいただきながら着実に成果を上げております。

「債権管理の強化」では、お取引先への細やかなサポートを徹底することで新たな不良債権の発生を防止するとともに、経営内容に課題のあるお取引先に対しては、銀行とお取引先が協力して財務内容の改善に取り組むことにより、債務者区分の良化を促進し開示債権の圧縮を図っております。新たな取り組みとして、平成14年9月よりお取引先企業（個人事業主含む）の財務内容改善の支援を目的に、当行制定の財務分析資料を活用した財務アドバイスサービスを開始しました。

(5)対処すべき課題

銀行を取り巻く金融環境は、金融システムを巡る新たな課題、企業の資金需要の減退、異業種との競争激化などかつてない変革の時代を迎えております。経済環境についても、景気、地価・株価の低迷などから引き続き厳しい状況が予想されております。

こうしたなか、当行は、資産健全化への取り組みが最重要課題であると認識し、貸付債権の良化促進ならびに新たな不良債権の発生防止、不良債権の適切な処理にこれまで以上に注力してまいります。

また、目指す銀行像である『まかせてバンク』をキャッチフレーズに「お客様が必要とするときに必要な商品・サービスを迅速に提供」する銀行の実現に向けて、新商品、新サービスの提供など顧客利便性の向上に積極的に取り組み、あわせてローコスト経営体質の構築に向けて経費削減、効率化を徹底的に推し進めてまいります。

りゅうぎんグループは役職員一丸となってお客様のニーズにスピーディーかつ的確に対応し、地域の経済・社会により一層お役に立てる「沖縄になくてはならない総合金融グループ」を目指してまいります。

(6) 経営管理組織の整備等に関する施策

当行は、平成14年6月より執行役員制度を導入いたしました。この制度の導入により、会社全体の経営責任を負う取締役と各担当分野の業務執行の責任を負う執行役員とを設けることにより、経営環境の変化に即応し、競争力の強化を図ります。

また、取締役の少数化による取締役会の迅速な意思決定と特定の分野ごとに責任を持つ執行役員機の機動的な業務執行により、効率的な経営の実現を目指します。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期における連結経常収益は233億17百万円、連結経常費用は183億66百万円となりました。その結果、連結経常利益は49億51百万円、また連結中間純利益は31億88百万円となりました。

以下、経営成績の大部分を占める当行単体の業績について説明いたします。

< 主要勘定 >

総資金量

預金は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、銀行勘定の期末残高は期中65億円増加して1兆2,286億円となりました。合同運用指定金銭信託は、低金利の継続等の要因から期中159億円減少の912億円となり、銀行・信託勘定合計残高では期中93億円減少して1兆3,198億円となりました。部門別では、景気低迷の影響で、法人等の預金は減少しましたが、全体の約7割を占める個人部門は、60億円の増加となり、安定して推移しました。

総融資量

融資面では、個人部門は住宅ローンを中心に増加しましたが、景気低迷の長期化による事業性資金の需要減少や季節要因（年度下半期に製造業、建設業や地方公共団体を中心に資金需要が発生し、年度上半期は貸出金が返済されるという季節パターン）などから、銀行勘定の期末残高は期中227億円減少し1兆33億円、信託貸付については期中73億円減少し699億円となりました。銀行・信託勘定合計残高では期中300億円減少し1兆732億円となりました。

有価証券

有価証券の中間期末残高は、期中43億円減少して2,010億円となりました。

< 収益状況 >

低金利を背景に資金調達費用が減少したことや、貸出金償却等が大きく減少したことから、経常利益は前年同期比35億68百万円増加の41億47百万円、中間利益は6億12百万円増加の25億50百万円となり中間期では過去最高の利益水準となりました。

(2) 財政状況(キャッシュフロー)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、資金の効率的運用に努めました結果、467億61百万円減少し、425億15百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の運用増加を主因に 508億78百万円となり、前中間連結会計期間比1,328億26百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得による支出等が減少したことから50億32百万円となり、前中間連結会計期間比871億72百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払を主因に 8億79百万円となり、前中間連結会計期間比1億44百万円の減少となりました。

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

（金額：百万円）

科 目	当中間連結 会計期間末(A) (平成14年9月30日)	前中間連結 会計期間末(B) (平成13年9月30日)	比 較 (A - B)	前連結会計年度の 連結貸借対照表(C) (平成14年3月31日)	比 較 (A - C)
（ 資 産 の 部 ）					
現 金 預 け 金	63,129	25,858	37,271	90,815	27,686
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	54,413	53,656	757	2,398	52,015
買 入 金 銭 債 権	4	4	0	3	1
商 品 有 価 証 券	120	100	20	327	207
金 銭 の 信 託	115	443	328	123	8
有 価 証 券	196,403	246,786	50,383	199,316	2,913
投 資 損 失 引 当 金	2,028	1,981	47	2,227	199
貸 出 金	1,001,291	1,008,693	7,402	1,024,672	23,381
外 国 為 替	577	377	200	1,110	533
そ の 他 資 産	22,231	20,223	2,008	19,726	2,505
動 産 不 動 産	23,139	23,814	675	23,475	336
繰 延 税 金 資 産	28,480	29,081	601	30,520	2,040
支 払 承 諾 見 返 金	53,348	60,721	7,373	58,254	4,906
貸 倒 引 当 金	17,569	19,545	1,976	21,063	3,494
資 産 の 部 合 計	1,423,655	1,448,234	24,579	1,427,452	3,797
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	1,225,497	1,229,402	3,905	1,220,116	5,381
コ ー ル マ ー 及 び 売 渡 手 形	6,300	-	6,300	4,200	2,100
借 入 金	8,869	9,160	291	8,981	112
外 国 為 替	128	233	105	166	38
信 託 勘 定 借 債	21,477	42,093	20,616	30,031	8,554
そ の 他 負 債 金	7,828	10,032	2,204	8,768	940
賞 与 引 当 金	487	-	487	487	0
退 職 給 付 引 当 金	6,724	7,564	840	6,399	325
債 権 売 却 損 失 引 当 金	3,021	3,250	229	3,466	445
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	1,532	490	1,042	1,127	405
信 託 元 本 補 填 引 当 金	937	2,839	1,902	884	53
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,704	1,704	0	1,704	0
支 払 承 諾	53,348	60,721	7,373	58,254	4,906
負 債 の 部 合 計	1,337,858	1,367,495	29,637	1,344,589	6,731
（ 少 数 株 主 持 分 ）					
少 数 株 主 持 分	900	1,158	258	1,091	191
（ 資 本 の 部 ）					
資 本 金	-	44,127	44,127	44,127	44,127
資 本 準 備 金	-	29,632	29,632	29,632	29,632
再 評 価 差 額 金	-	2,467	2,467	2,467	2,467
連 結 剰 余 金	-	5,051	5,051	7,209	7,209
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	1,365	1,365	1,331	1,331
計	-	79,912	79,912	82,105	82,105
自 己 株 式	-	0	0	2	2
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	-	330	330	330	330
資 本 の 部 合 計	-	79,581	79,581	81,771	81,771
資 本 金	44,127	-	44,127	-	44,127
資 本 剰 余 金	29,632	-	29,632	-	29,632
利 益 剰 余 金	9,521	-	9,521	-	9,521
土 地 再 評 価 差 額 金	2,467	-	2,467	-	2,467
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	805	-	805	-	805
計	84,942	-	84,942	-	84,942
自 己 株 式	45	-	336	-	45
資 本 の 部 合 計	84,896	-	84,896	-	84,896
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,423,655	1,448,234	24,579	1,427,452	3,797

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

（金額：百万円）

科 目	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	比 較 (A - B)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
経 常 収 益	23,317	24,874	1,557	46,273
資 金 運 用 収 益	16,119	16,859	740	33,610
（うち貸出金利息）	(14,860)	(15,103)	(243)	(30,606)
（うち有価証券利息配当金）	(897)	(696)	(201)	(1,387)
信 託 報 酬	1,088	1,660	572	832
役 務 取 引 等 収 益	2,803	2,736	67	5,535
そ の 他 業 務 収 益	791	171	620	407
そ の 他 経 常 収 益	2,514	3,446	932	5,889
経 常 費 用	18,366	22,928	4,562	43,695
資 金 調 達 費 用	1,403	2,977	1,574	4,986
（うち預金利息）	(923)	(2,111)	(1,188)	(3,463)
役 務 取 引 等 費 用	841	838	3	1,650
そ の 他 業 務 費 用	103	513	410	497
営 業 経 費	10,672	11,023	351	21,336
そ の 他 経 常 費 用	5,345	7,575	2,230	15,224
経 常 利 益	4,951	1,945	3,006	2,578
特 別 利 益	234	447	213	2,337
特 別 損 失	39	43	4	57
税金等調整前中間（当期）純利益	5,146	2,349	2,797	4,858
法人税、住民税及び事業税	183	18	165	75
法人税等調整額	1,675	913	2,588	1,431
少数株主利益	99	261	162	195
中間（当期）純利益	3,188	2,983	205	6,017

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(金額：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	比 較 (A - B)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
連結剰余金期首残高	-	2,803	2,803	2,803
連結剰余金増加高	-	-	-	-
連結剰余金減少高	-	735	735	1,610
配 当 金	-	735	735	1,610
中間(当期)純利益	-	2,983	2,983	6,017
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	5,051	5,051	7,209
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	29,632	-	29,632	-
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	29,632	-	29,632	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	7,209	-	7,209	-
利益剰余金増加高	3,188	-	3,188	-
中間(当期)純利益	3,188	-	3,188	-
利益剰余金減少高	876	-	876	-
配 当 金	876	-	876	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	9,521	-	9,521	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,146	2,349	4,858
減価償却費	431	465	1,082
持分法による投資損益()	734	920	921
貸倒引当金の増加額	3,493	6,080	4,562
投資損失引当金の増加額	199	590	836
債権売却損失引当金の増加額	444	978	762
特定債務者支援引当金の増加額	404	-	636
流動化債権損失引当金の増加額	-	2,682	2,682
信託元本補填引当金の増加額	52	39	1,995
賞与引当金の増加額	0	-	487
退職給付引当金の増加額	324	230	935
資金運用収益	16,119	16,859	33,610
資金調達費用	1,403	2,977	4,986
有価証券関係損益()	19	1,870	2,168
為替差損益()	78	26	63
動産不動産処分損益()	42	78	95
商品有価証券の純増()減	207	26	201
貸出金の純増()減	23,381	20,944	4,965
預金の純増減()	5,380	19,134	9,848
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	111	-	423
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	19,075	8,294	9,272
コールローン等の純増()減	52,015	46,842	98,102
コールマネー等の純増減()	2,100	243	4,200
外国為替(資産)の純増()減	532	26	705
外国為替(負債)の純増減()	38	78	11
信託勘定借の純増減()	8,553	8,406	20,468
資金運用による収入	16,317	17,107	34,044
資金調達による支出	1,517	3,325	5,769
その他	4,370	574	1
小計	50,852	82,082	102,495
法人税等の支払額	26	134	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,878	81,948	102,311
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	163,811	225,720	307,224
有価証券の売却による収入	65,971	48,607	89,662
有価証券の償還による収入	103,002	94,709	181,547
金銭の信託の増加による支出	10	-	-
金銭の信託の減少による収入	18	372	692
動産不動産の取得による支出	141	110	405
動産不動産の売却による収入	3	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,032	82,140	35,726
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	875	736	1,614
少数株主への配当金支払額	1	0	3
自己株式取得による支出	2	3	5
自己株式売却による収入	-	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	879	735	1,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	8	25
現金及び現金同等物の増加額	46,761	935	64,998
現金及び現金同等物の期首残高	89,276	24,277	24,277
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	42,515	23,342	89,276

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

株式会社 琉球リース

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 大宝証券株式会社については、自己の計算において所有する議決権と当行と緊密な者及び同意している者が所有する議決権を合わせて、議決権の20%以上を所有しておりますが、財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことから、関連会社に該当いたしません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 5社

(2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

動産 2～10年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 36,068 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(9) 債権売却損失引当金の計上基準

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特定債務者支援引当金の計上基準

再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 信託元本補填引当金の計上基準

元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しておりますが、引当にあたっては、信託勘定不良債権の要処理額を根拠にそれに相当する額をもって引当額としております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月未満の定期預金であります。

追加情報

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

(中間連結貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、前中間連結会計期間(平成13年9月期)は、「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015)により、前連結会計年度(平成14年3月期)から「賞与引当金」として表示しております。

この変更により、「その他負債」中の未払費用が487百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の資産及び資本に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)を適用しております。

なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表および前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益、1株当たり純資産額に差異はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式は含まれておりません。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,695 百万円、延滞債権額は 75,560 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 2,078 百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は 43,926 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 128,260 百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 16,983 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有 価 証 券	3,401百万円
預 け 金	21百万円
貸 付 金	1,263百万円
そ の 他 資 産	0百万円

 担保資産に対応する債務

預 金	11,279百万円
借 用 金	525百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 60,650 百万円及び預け金 6 百万円を差し入れております。
 関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は 738 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、145,026 百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出

10. 動産不動産の減価償却累計額 20,649 百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 4,300 百万円が含まれております。
12. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 91,218 百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」の中には、貸出金償却 1,315 百万円、貸倒引当金繰入額 1,690 百万円及び株式等償却 251 百万円が含まれております。
2. 「特別利益」の中には、償却債権取立益 234 百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成14年9月30日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	63,129
3ヵ月超の定期預け金	201
金融有利息預け金	20,029
金融無利息預け金	236
外貨預け金	146
現金及び現金同等物	42,515

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,078百万円</td> <td>16百万円</td> <td>2,094百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,675百万円</td> <td>2百万円</td> <td>1,677百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>403百万円</td> <td>14百万円</td> <td>417百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	2,078百万円	16百万円	2,094百万円	減価償却累計額相当額	1,675百万円	2百万円	1,677百万円	中間連結会計期間末残高相当額	403百万円	14百万円	417百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,357百万円</td> <td>-百万円</td> <td>2,357百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,539百万円</td> <td>-百万円</td> <td>1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>818百万円</td> <td>-百万円</td> <td>818百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	2,357百万円	-百万円	2,357百万円	減価償却累計額相当額	1,539百万円	-百万円	1,539百万円	中間連結会計期間末残高相当額	818百万円	-百万円	818百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,399百万円</td> <td>-百万円</td> <td>2,399百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,755百万円</td> <td>-百万円</td> <td>1,755百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>643百万円</td> <td>-百万円</td> <td>643百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	2,399百万円	-百万円	2,399百万円	減価償却累計額相当額	1,755百万円	-百万円	1,755百万円	年度末残高相当額	643百万円	-百万円	643百万円
	動産	その他	合計																																															
取得価額相当額	2,078百万円	16百万円	2,094百万円																																															
減価償却累計額相当額	1,675百万円	2百万円	1,677百万円																																															
中間連結会計期間末残高相当額	403百万円	14百万円	417百万円																																															
	動産	その他	合計																																															
取得価額相当額	2,357百万円	-百万円	2,357百万円																																															
減価償却累計額相当額	1,539百万円	-百万円	1,539百万円																																															
中間連結会計期間末残高相当額	818百万円	-百万円	818百万円																																															
	動産	その他	合計																																															
取得価額相当額	2,399百万円	-百万円	2,399百万円																																															
減価償却累計額相当額	1,755百万円	-百万円	1,755百万円																																															
年度末残高相当額	643百万円	-百万円	643百万円																																															
・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>247百万円</td> <td>187百万円</td> <td>435百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計		247百万円	187百万円	435百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>457百万円</td> <td>393百万円</td> <td>850百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計		457百万円	393百万円	850百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>401百万円</td> <td>268百万円</td> <td>670百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計		401百万円	268百万円	670百万円																								
	1年内	1年超	合計																																															
	247百万円	187百万円	435百万円																																															
	1年内	1年超	合計																																															
	457百万円	393百万円	850百万円																																															
	1年内	1年超	合計																																															
	401百万円	268百万円	670百万円																																															
・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額	・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額	・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>241百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>226百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	241百万円		減価償却費相当額	226百万円		支払利息相当額	7百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>240百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>223百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	240百万円		減価償却費相当額	223百万円		支払利息相当額	12百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>478百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>446百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	478百万円		減価償却費相当額	446百万円		支払利息相当額	22百万円																						
支払リース料	241百万円																																																	
減価償却費相当額	226百万円																																																	
支払利息相当額	7百万円																																																	
支払リース料	240百万円																																																	
減価償却費相当額	223百万円																																																	
支払利息相当額	12百万円																																																	
支払リース料	478百万円																																																	
減価償却費相当額	446百万円																																																	
支払利息相当額	22百万円																																																	
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。																																																

(有価証券)

1. 当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	10,335	10,533	197	198	0
地方債	6,807	6,966	158	158	-
社債	19,821	20,294	473	535	61
その他	-	-	-	-	-
合計	36,964	37,794	830	892	62

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	7,131	6,175	956	695	1,651
債券	138,964	139,332	386	492	106
国債	100,403	100,684	280	302	21
地方債	2,908	2,937	29	30	0
社債	35,634	35,711	76	160	83
その他	12,941	12,140	801	11	812
合計	159,019	157,649	1,370	1,200	2,570

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で株式及び投資信託について349百万円減損処理を行っております。これは、下落率50パーセント以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30パーセント以上50パーセント未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30パーセント以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,789

2. 前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	7,702	7,744	42	61	19
地方債	4,343	4,352	8	9	0
社債	22,142	22,743	601	632	31
その他	-	-	-	-	-
合計	34,189	34,841	652	703	51

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	7,161	6,074	1,087	295	1,383
債券	153,013	153,431	417	595	177
国債	109,980	110,205	225	323	98
地方債	2,050	2,085	35	35	-
社債	40,982	41,140	157	236	78
その他	51,905	51,201	704	33	737
合計	212,080	210,707	1,373	924	2,298

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成13年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,890

3. 前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額金(百万円)
売買目的有価証券	327	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	8,334	8,401	66	79	12
地方債	4,344	4,347	2	3	0
社債	20,428	20,889	461	527	65
その他	-	-	-	-	-
合計	33,107	33,638	530	610	79

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	7,137	5,777	1,359	482	1,841
債券	129,468	129,415	52	396	448
国債	84,920	85,090	170	239	69
地方債	2,057	2,082	24	26	1
社債	42,490	42,242	247	130	378
その他	29,931	29,082	849	79	929
合計	166,537	164,275	2,261	957	3,219

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度において、その他有価証券で株式及び投資信託について1,456百万円減損処理を行なっております。これは、当行の定める自己査定マニュアルに基づき、下落率50パーセント程度またはそれ以上下落した場合及び下落率30パーセント以上50パーセント未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30パーセント以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行うものであります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
該当ありません。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	89,596	91	244

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,933

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成14年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	39,949	101,516	21,057	-
国債	28,219	51,960	13,246	-
地方債	-	3,083	3,343	-
社債	11,730	46,472	4,467	-
その他	21,844	6,053	344	393
合計	61,793	107,569	21,401	393

(金銭の信託関係)

1. 当中間連結会計期間
中間連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。
2. 前中間連結会計期間
中間連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。
3. 前連結会計年度
連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当中間連結会計期間末
その他有価証券評価差額金(平成 14 年 9 月 30 日現在)
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,370
その他有価証券	1,370
(+) 繰延税金資産	559
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	810
(-) 少数株主持分相当額	4
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	805

2. 前中間連結会計期間末
その他有価証券評価差額金(平成 13 年 9 月 30 日現在)
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,373
その他有価証券	1,373
(+) 繰延税金資産	3
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,369
(-) 少数株主持分相当額	4
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,365

3. 前連結会計年度末
その他有価証券評価差額金(平成 14 年 3 月 31 日現在)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,261
その他有価証券	2,261
(+) 繰延税金資産	924
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,337
(-) 少数株主持分相当額	5
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,331

(デリバティブ取引)

1. 当中間連結会計期間末

金利関連取引(平成 14 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

通貨関連取引(平成 14 年 9 月 30 日現在)

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります

種類	契約金額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	30,070	212	212

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引き直しを行い、その損益を中間連結決算書に計上しておりますので、上記記載金額から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約金額等(百万円)	
取引所	通貨先物	売建	-
		買建	-
	通貨オプション	売建	-
		買建	-
店頭	為替予約	売建	52
		買建	73
	通貨オプション	売建	-
		買建	-
	その他	売建	-
		買建	-

株式関連取引(平成 14 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

債券関連取引(平成 14 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

商品関連取引(平成 14 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引(平成 14 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. 前中間連結会計期間末

金利関連取引(平成 13 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

通貨関連取引(平成 13 年 9 月 30 日現在)

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります

種類	契約金額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	33,594	33,572	22

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引き直しを行い、その損益を中間連結決算書に計上しておりますので、上記記載金額から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約金額等(百万円)
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	298
	通貨オプション	-
	その他	-

株式関連取引(平成 13 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

債券関連取引(平成 13 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

商品関連取引(平成 13 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引(平成 13 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

3. 前連結会計年度末

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

金利関連取引(平成 14 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

通貨関連取引(平成 14 年 3 月 31 日現在)

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります

種類	契約金額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	24,239	26	26

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結決算書に計上しておりますので、上記記載金額から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約金額等(百万円)	
取引所	通貨先物	売建	-
		買建	-
	通貨オプション	売建	-
		買建	-
店頭	為替予約	売建	61
		買建	71
	通貨オプション	売建	-
		買建	-
	その他	売建	-
		買建	-

株式関連取引(平成 14 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

債券関連取引(平成 14 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

商品関連取引(平成 14 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引(平成 14 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

1. 当中間連結会計期間

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2. 前中間連結会計期間

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3. 前連結会計年度

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。